

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第75期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	13,884,369	12,616,902	13,055,622	12,349,151	12,753,597
経常利益 (千円)	1,013,145	809,979	1,308,768	862,622	908,907
当期純利益 (千円)	638,103	207,340	989,556	480,543	614,421
包括利益 (千円)			814,064	513,839	875,614
純資産額 (千円)	15,881,213	15,517,665	16,130,013	16,442,936	17,240,957
総資産額 (千円)	21,702,357	20,984,943	21,799,178	21,779,507	22,960,600
1株当たり純資産額 (円)	1,380.22	1,489.31	1,547.87	1,577.07	1,656.73
1株当たり 当期純利益金額 (円)	64.06	20.82	99.37	48.26	61.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.3	70.7	70.7	72.1	71.8
自己資本利益率 (%)	4.7	1.5	6.5	3.1	3.8
株価収益率 (倍)	9.1	18.3	4.7	10.3	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,272,931	1,236,472	2,072,770	1,118,145	1,779,875
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,442,847	976,570	1,435,623	365,258	3,059,744
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,635	278,998	320,703	248,980	197,419
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,070,586	2,051,489	2,367,932	3,602,357	2,125,068
従業員数 (名)	483	476	461	450	452
〔外、臨時雇用者数〕	〔46〕	〔50〕	〔48〕	〔44〕	〔47〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
海運業収益 (千円)	8,628,344	7,820,049	8,331,147	8,090,327	8,333,695
経常利益 (千円)	1,105,855	638,456	1,226,239	788,596	923,259
当期純利益 (千円)	649,091	710,911	968,188	487,976	451,745
資本金 (千円)	500,500	500,500	500,500	500,500	500,500
発行済株式総数 (千株)	10,010	10,010	10,010	10,010	10,010
純資産額 (千円)	12,519,107	13,088,614	13,735,585	14,044,985	14,502,063
総資産額 (千円)	15,229,853	15,591,921	16,693,852	16,684,178	17,593,296
1株当たり純資産額 (円)	1,256.84	1,314.10	1,379.44	1,410.64	1,456.83
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	15.00	15.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.16	71.37	97.22	49.01	45.38
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.2	83.9	82.3	84.2	82.4
自己資本利益率 (%)	5.2	5.6	7.2	3.5	3.2
株価収益率 (倍)	8.9	5.3	4.8	10.1	11.5
配当性向 (%)	30.7	28.0	20.6	30.6	33.1
従業員数 (名)	231	234	227	223	225

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 海運業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年 5月	会社創立(資本金150千円)
23年 2月	北九州～阪神間の石炭舁曳航事業開始
24年 3月	横浜港において入出港船舶の離接岸作業を主とする曳船業を開始
26年 4月	横浜港において本船～陸上間の交通艇による海上連絡運輸作業(通船業)開始
31年 2月	東京港における通船業者東港通船㈱(現在の東港サービス㈱、現・連結子会社)に資本参加(同社は東京港における曳船部門を担当)
4月	東京湾輸送㈱を吸収合併し(被合併法人の資本金3,000千円、合併条件1対1)東京湾内における定期旅客船事業、東京港芝浦埠頭における荷扱事業及び自動車運送事業を開始
12月	千葉港において曳船業開始
32年 1月	東京港芝浦埠頭における荷扱部門及び自動車運送部門の営業権を東海汽船㈱に譲渡
5月	通船部門の営業権を㈱ポートサービス(現・連結子会社)に譲渡し、同社に資本参加
34年12月	横須賀港において曳船業開始
37年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
38年12月	旅客船部門の営業権及び経営資産を東京湾フェリー㈱(現・連結子会社)に譲渡し同社に資本参加
43年12月	宮城県塩釜市において仙台湾ポートサービス㈱の設立に参加(現在の宮城マリンサービス㈱)
46年 1月	千葉市において千葉特殊曳船㈱の設立に参加(現在の防災特殊曳船㈱)
47年 5月	浦賀マリンサービス㈱設立、浦賀水道における進路警戒船業務及び曳船業務の運営を委託
48年10月	横浜市においてパシフィックエスコートサービス㈱の設立に参加(現在の㈱パシフィックマリンサービス)
49年12月	海上災害防止センターの横須賀基地業務代行会社となる
54年 1月	東京湾フェリー㈱が、金谷ターミナル店のレストラン・売店の営業を行うフェリー興業㈱の全株式を取得
62年 3月	香港において SOUTH CHINA TOWING CO., LTD. の設立に参加 曳船事業開始
平成16年 1月	SOUTH CHINA TOWING CO., LTD. が中国・防城港にてBEIBU GULF TOWING(FANGCHENGANG)COMPANYを合併で設立

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社、持分法適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社6社で構成され、曳船事業、旅客船事業、売店・食堂事業等のサービスを提供しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 曳船事業 …事業内容は、曳船サービス、貸船サービス、海上防災事業等であります。

当社及び連結子会社東港サービス(株)が曳船サービスの提供を行っているほか所有船舶の貸船も行っております。また、連結子会社東亜汽船(株)、持分法適用関連会社防災特殊曳船(株)他2社及びその他の関係会社から曳船を用船しております。

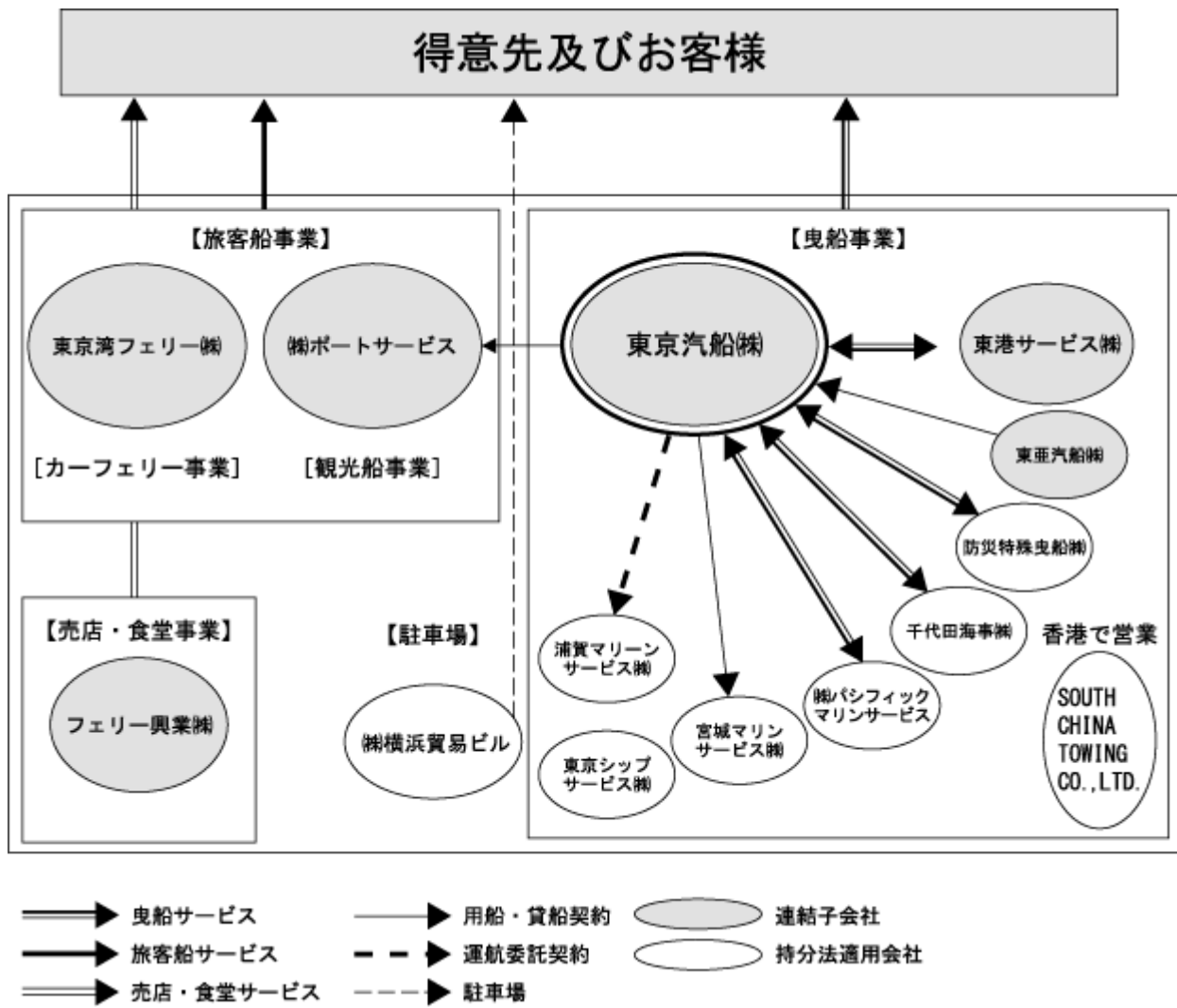
なお、持分法適用関連会社SOUTH CHINA TOWING CO., LTD.は香港において曳船事業を行っております。

(2) 旅客船事業 …事業内容は、カーフェリー事業、観光船事業等であります。

連結子会社東京湾フェリー(株)が久里浜～金谷間のカーフェリー事業、連結子会社(株)ポートサービスが横浜港の観光船事業等を行っております。

(3) 売店・食堂事業…事業内容は、カーフェリー事業に伴う物品販売やレストラン食堂事業等であり、連結子会社フェリー興業(株)が売店・食堂事業を営業しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東港サービス(株) *2	東京都港区	25,000	曳船事業	46.3 [4.7]	曳船サービスの相互提供 役員の兼任... 3名
(株)ポートサービス *2,3,4	横浜市中区	16,000	旅客船事業	48.8	当社所有船舶の貸渡先 債務保証 役員の兼任... 3名
東京湾フェリー(株) *1	神奈川県 横須賀市	200,000	旅客船事業	76.5	資金の貸付 役員の兼任... 2名
フェリー興業(株) *1,3	千葉県富津市	60,000	売店・ 食堂事業	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
東亜汽船(株)	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船事業	100.0	曳船の定期用船先 従業員の出向... 2名
(持分法適用関連会社) 防災特殊曳船(株)	千葉市中央区	30,000	曳船事業	33.3	曳船の随時用船先 役員の兼任... 3名
千代田海事(株)	東京都中央区	10,000	曳船事業	50.0	曳船の裸用船先 役員の兼任... 4名
(株)バシフィックマリンサービス	横浜市中区	30,000	曳船事業	40.0	船舶の随時用船先 役員の兼任... 4名
宮城マリンサービス(株)	宮城県塩釜市	30,000	曳船事業	20.8	当社所有船舶の貸渡先 役員の兼任... 2名
東京シップサービス(株)	東京都港区	40,000	曳船事業	50.0 (50.0)	
SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.	HONG KONG	HK\$ 12,400,000	曳船事業	25.0	役員の兼任... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 \*1：特定子会社に該当しております。

3 \*2：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

5 \*3：債務超過会社。債務超過額は、平成25年3月期末時点で以下のとおりであります。

(株)ポートサービス 153,450千円

フェリー興業(株) 14,018千円

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

7 \*4：下記の連結子会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等

	(株)ポートサービス
売上高 (千円)	1,597,767
経常利益 (千円)	31,486
当期純利益 (千円)	95,354
純資産額 (千円)	153,450
総資産額 (千円)	638,830

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
曳船事業	339 〔 〕
旅客船事業	88 〔 47 〕
売店・食堂事業	25 〔 〕
合計	452 〔 47 〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
225	38.62	15.31	9,140

セグメントの名称	従業員数(名)
曳船事業	225
合計	225

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

当社グループ(当社及び連結子会社)の陸上従業員は組合を有せず、海上従業員(312名)は全日本海員組合に加入しております。

現在、労使間に特別の紛争等はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかながら持ち直しの動きをみせましたが、欧州の債務・金融危機や中国をはじめとしたアジア経済の減速などの影響を受け総じて弱含みで推移いたしました。その後平成24年末以降は、新政権の経済政策に反応した円安基調や株価上昇等経済動向に変化の兆しが見られております。

こうした経済状況の下、当社グループは総力をあげて業績向上に努めた結果、グループ全体の売上高は、12,753百万円(前期比3.3%増)、営業利益は606百万円(前期比15.1%増)、経常利益は908百万円(前期比5.4%増)、当期純利益は614百万円(前期比27.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### 曳船事業

横浜・川崎地区においては入出港船舶数の減少に伴い、コンテナ船、自動車専用船等への曳船作業数が減少したものの、作業単価の上昇があり売上高は横ばいとどまり、千葉地区においてはプロダクトタンカー、鉦石船等を中心に入出港船舶数、作業数共に増え、売上高は増加しました。横須賀地区では、船舶の入出湾数はコンテナ船が大きく減少したもののLNG船が高水準に推移したため、売上高は若干の増加となりました。一方コンテナ船主体の東京地区は入出港船舶数、作業数が減少、売上高も減少いたしました。また海難救助関係の大きな作業が重なったことが全体の増収に寄与いたしました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は9,434百万円(前期比2.1%増)、営業利益は737百万円(前期比6.1%増)となりました。

#### 旅客船事業

旅客船事業は、久里浜・金谷間におけるカーフェリー部門では、震災で大きく落ち込んだ利用客は回復に転じましたが、房総地区における風評被害が長期化したことや、期の後半に荒天での欠航が例年になく多かったことで、震災以前の水準には届きませんでした。

横浜港における観光船部門では、震災後の団体客の落ち込みが回復せず、加えて東京スカイツリー開業による東京への観光客集中が痛手となり売上高は微増にとどまりました。交通船部門は、湾内高速艇運航受託船1隻が曳船事業部門より移管されたことにより売上高が増加しました。

これらの結果、旅客船事業セグメントの売上高は2,501百万円(前期比8.0%増)となり、燃料費の上昇もあり103百万円の営業損失(前期は142百万円の営業損失)となりました。

## 売店・食堂事業

売店・食堂事業セグメントは、旗艦店の金谷センターについては団体客を主体に食事・買い物客の集客に努めるとともに、他店舗においても個人客対策として地場特化メニューや地域限定商品の開発・販売に努めた結果、全体で売上高は前年を上回りましたが、震災前の水準までには至りませんでした。

この結果、売上高は816百万円(前期比3.6%増)、費用節減に努めたものの営業損失は28百万円(前期は26百万円の営業損失)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,477百万円減少して2,125百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ661百万円増加し1,779百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,012百万円、減価償却費が889百万円、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金が108百万円増加し、法人税等の支払額が183百万円発生したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金支出は3,425百万円増加し3,059百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、3ヶ月超の定期預金を中心に運用したことで2,174百万円減少し、有形固定資産取得による支出が880百万円発生したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金支出は51百万円減少し197百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、長期借入金を40百万円返済し、配当金の支払額が149百万円発生したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の営業形態はサービス業であるため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、グループの中核である曳船事業において海上安全の確保を使命として、東京湾全域に亘る船舶の安全航行、海上交通効率化ならびに海洋環境保全への貢献という公共的役割を果たしてまいります。

具体的には、浦賀水道・中ノ瀬航路における船舶のエスコート業務(前方および側方警戒)、東京湾各港における船舶の離着岸補助業務、LNGバース等での警戒船業務、防災業務、緊急出動・海難救助など、顧客のあらゆる曳船サービスニーズに常時迅速に responding していきます。また、東京湾内の交通船、東京湾口の水先艇運航業務等を展開することによりシナジー効果を高め総合的なマリンスervice提供会社として港湾の円滑な運営に資してまいります。当社は、曳船作業効率化と企業の環境パフォーマンス向上のために、最新テクノロジーを取り入れた新型曳船の開発と導入を継続的に行っていく方針であります。

旅客船事業としては、神奈川県・久里浜と千葉県・金谷を結ぶカーフェリー事業、ならびに横浜港における港湾施設及びウォーターフロントの紹介を行う観光船事業を行っており、市民や観光客に対する利便を提供しております。顧客のニーズに合った良質なサービスを安定的に供給していくことが重要と考えております。

今後共こうした事業を基軸として、海運関係者、一般顧客および社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

上記の経営方針に基づいた対処すべき課題は、以下のとおりと考えております。

#### (1) 会社の対処すべき課題

##### 曳船事業

曳船運航定員の削減他の諸施策による運航コスト低減化

曳船乗組員の技能継承

曳船作業の効率化と環境負荷低減を目的とした最新鋭曳船の開発・建造

曳船船隊を総合的に動員した新規プロジェクトの推進

既存事業のノウハウを活用した収益性の高い新規事業の展開

##### 旅客船事業

(カーフェリー事業)競合する東京湾アクアライン料金的大幅値下げ継続による経営環境悪化に対処するための運航定員削減他によるコスト低減化と売上の拡大

(観光船事業)営業力の強化による売上の拡大

#### (2) 社会的責任を意識した経営

当社は、曳船サービスの安全性と効率性を確保するための総合的な品質管理システムの運用を強化するとともに、社会的な責任として環境マネジメントシステムに基づいた企業経営(環境負荷の少ない曳船導入と運航、リサイクル等)を行ってまいります。

当社はまた、内部統制システムを運用・改善するにあたっては、財務報告の信頼性確保を目的とするのみならず、業務の有効化・効率化、リスクマネジメント強化を組み込んだ体制とし、同時に公正かつ透明な企業行動のためのコンプライアンス体制強化と一体となるものとしてまいります。

#### (3) 連結経営

当社は、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、各社がそれぞれ有する経営資源をグループ全体として最適配置するなど、グループレベルでの収益力の強化を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を継続していく上で、今後影響を与える可能性のあるリスクにつき、以下に記載いたします。

##### 燃料油・原材料価格変動リスク及び調達リスク

当社グループの事業は、曳船部門・旅客船部門が燃料油を使用しており、この価格は原油市場の動向に左右されます。原油価格高騰により収益が圧迫されるリスクと燃料油の供給自体のストップにより運航に支障をきたす恐れがあります。また、鋼材の値上げにより新船の建造価額に影響が出ることもあります。

##### 海難事故リスク

曳船事業では、海上災害の予防と海難事故の際の出動は当社の本来の業務であります。当社曳船が物理的破損や人的被害を被るリスクがあります。また、当社自体の曳船運航が海難事故の要因となり責任が問われるリスクがあります。これらは即ち、衝突や岸壁破損等のリスク、燃料油・原油流出による海洋汚染リスク、危険物を扱う船舶での業務に伴う海上災害リスク等です。

カーフェリーや観光船事業においては人命にかかわる事故や海洋汚染リスクを抱えております。

##### 市場環境の変化のリスク

曳船事業では、当社自身のコントロールの効かない外部環境の変化による売上高減少のリスクがあります。即ち、景気動向や自然災害等を要因とした日本経済低迷による日本の港湾への入出港船舶数の減少、サイドスラスタ装備船増加などによる曳船作業数の減少リスクです。また、強制水先規制の緩和をはじめとする船舶運航関連の諸規制の変更に伴う曳船使用の減少リスクがあります。

カーフェリー事業に関しては、競合交通手段である東京湾アクアライン通行料金の値下げによる競争力低下のリスクを抱えております。

これらリスク要因が当社グループの先行きの業績に影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析・内容は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主たる事業である曳船事業では、東京湾における入出港船舶数が千葉地区を除き減少し、作業数が減ったものの、作業単価の上昇、海難救助関係の大きな作業が重なったことから売上高が増加いたしました。旅客船事業は、カーフェリー部門・観光船部門ともに売上高が震災以前の水準に届かず、売店・食堂事業も同様に届きませんでした。この結果グループ全体の売上高は12,753百万円(前期比3.3%増)となりました。

利益面では、売上高増加に伴い営業利益が606百万円(前期比15.1%増)となりました。また経常利益、当期純利益は、それぞれ908百万円(前期比5.4%増)、614百万円(前期比27.9%増)となりました。

### (2) 財政状態ならびにキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、1,181百万円増加し22,960百万円となりました。これは主に当期の業績を反映し現金及び預金が696百万円増加し、上場株式の時価評価により投資有価証券が272百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、383百万円増加し5,719百万円となりました。これは主に未払法人税等が257百万円増加し、期末に市場金利が低下し割引率を変更したことを主因として退職給付引当金が83百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、798百万円増加し17,240百万円となりました。これは主に当期純利益が614百万円計上され、第1四半期連結会計期間に持分法適用会社を1社新規に取込んだことで73百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が180百万円増加し、剰余金の配当を149百万円実施したことによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての分析は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### (3) 経営戦略の現状、問題認識と今後の方針について

#### 曳船事業

曳船運航定員の削減他の諸施策による運航コスト低減を図ります。また、曳船サービスの総合的な品質管理システムの運用を強化するとともに曳船乗組員の技能継承策を推進いたします。また、既存事業のノウハウを活用した収益性の高い新規事業の展開を目指します。

#### 旅客船事業

カーフェリー部門において、競合する東京湾アクアライン通行料金の大幅値下げ継続などによる経営環境の悪化に対処するための、運航定員削減他によるコスト低減化と売上の拡大を目指します。

観光船部門では、新規企画を中心に積極的な営業展開を行い顧客数増加による売上の拡大を目指します。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資(設備投資総額880,236千円)の概要は下記のとおりであります。

曳船事業のため新曳船1隻270,718千円、土地142,898百万円、建物115,626千円、建設仮勘定256,400千円の設備投資を行いました。この設備投資における所要資金は、全額自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において、曳船事業以外のセグメントにおける重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### A 当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備(船舶)の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	会社名	船種	区分	隻数 (隻)	総トン数 (G/T)	帳簿価額 (千円)	摘要
曳船事業	東京汽船(株)	曳船	所有船	26	4,625	3,143,231	馬力 90,400PS
			共有船	5	1,093 (547)	489,473	19,500PS (9,750PS)
			用船	8	1,468	219,720	26,700PS
		その他				9,564	
	東港サービス(株)	曳船	所有船	2	422	73,086	6,700PS
			共有船	1	241 (96)	36,995	3,600PS (1,440PS)
用船			1	243	2,408	3,600PS	
旅客船事業	東京湾フェリー(株)	カーフェリー	所有船	2	6,931	121,975	輸送能力 220台
	(株)ポートサービス	観光船	所有船	2	1,447	14,826	旅客定員 871名
			用船				
		旅客船	所有船	2	65	247	" 210名
			用船	4	146	482	" 480名
		交通船	所有船	2	38	0	" 69名
	用船		3	47		" 118名	
	その他				121		

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。  
2 用船の帳簿価額は、改良費であります。  
3 総トン数及び曳船馬力(PS)の( )内は、共有船他社持分であります。

B 当社グループ(当社及び連結子会社)各社の設備の状況

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	船舶	その他	合計		
本社、横須賀・千葉支店 (神奈川県横浜市中区・横須賀市、千葉県千葉市)	曳船事業	本店、支店等設備及び船舶	249,425	1,646	368,800 (5,796)	3,861,989	243,718	4,725,580	225	

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	船舶	その他	合計		
東港サービス㈱	本社 (東京都港区)	曳船事業	本店等設備及び船舶	2,983	1,754	213,650 (590)	112,491	36,627	367,506	51	
㈱ポートサービス	本社・出張所 (神奈川県横浜市中区)	旅客船事業	本店、出張所設備及び船舶	98,329	49		15,677	7,300	121,356	34 [30]	
東京湾フェリー㈱	本社、久里浜・金谷営業所 (神奈川県横浜須賀野市、千葉県富津市)	旅客船事業	本店、営業所設備及び船舶	23,689	0	853,178 (18,205)	121,975	10,096	1,008,940	54 [16]	
フェリー興業㈱	本社、金谷・久里浜センター (千葉県富津市、神奈川県横浜須賀野市)	売店・食堂事業	本店、営業所設備	6,652	485			424	7,562	25	
東亜汽船㈱	本社 (神奈川県横浜須賀野市)	曳船事業	本店等設備					338	338	63	

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。  
2 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に連結子会社各社の経営計画をもとに個別に実施しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画等は船舶(曳船)2隻の設備更新及び船舶(曳船)共有船2隻の持分の買取で、投資予定金額の総額は1,579,000千円であり、所要資金については自己資金を充当する予定であります。

#### (1) 新設

(単位：千円)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月及び完了予定年月		摘要
				総額	既支払額		着手年月	完了予定年月	
東京汽船(株)	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	725,000	225,000	自己資金	平成25年3月	平成25年9月	設備更新
東京汽船(株)	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	540,000		自己資金	平成25年7月	平成26年1月	設備更新
東港 サービス(株)	東京都港区	曳船事業	船舶(曳船)	114,000	11,400	自己資金	平成24年7月	平成25年9月	共有持分 買取
東港 サービス(株)	東京都港区	曳船事業	船舶(曳船)	200,000	20,000	自己資金	平成24年7月	平成25年9月	中古船の 購入

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 売却

(単位：千円)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額	売却予定時期	摘要
東京汽船(株)	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	35,922	平成25年11月	設備更新に伴う売却
東京汽船(株)	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	3,925	平成26年1月	設備更新に伴う売却

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年4月1日	910	10,010	45,500	500,500	45,500	75,357

(注) 無償株主割当(1:0.1)

発行価格 50円

資本組入額 50円

資本準備金より資本組入

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	7	8	23	15	1	596	650	
所有株式数(単元)	0	1,802	16	3,319	1,132	1	3,698	9,968	42,000
所有株式数の割合(%)	0.00	18.08	0.16	33.30	11.36	0.01	37.10	100.00	

(注) 自己株式55,483株は「個人その他」に55単元、「単元未満株式の状況」に483株含まれており、株主名簿記載上の株式数と、実保有株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 齊藤昌哉	横浜市青葉区	1,358	13.57
2 株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2 1 1	1,101	11.00
3 ビービーエイチ フォーフィデリティ ロー プライス ド ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 USA (東京都千代田区丸の内2 7 1)	1,000	9.99
4 共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1 18 6	500	4.99
5 京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2 20 20	500	4.99
6 株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	495	4.94
7 株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	307	3.06
8 齊藤宏之	東京都世田谷区	302	3.01
9 日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	300	2.99
10 東海汽船株式会社	東京都港区海岸1 16 1	276	2.75
計		6,140	61.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,913,000	9,913	同上
単元未満株式	普通株式 42,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,913	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式483株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船株	横浜市中区山下町2番地	55,000		55,000	0.55
計		55,000		55,000	0.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,956	893
当期間における取得自己株式	270	143

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	55,483		55,753	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の株主への利益還元方針としては、業績に応じかつ継続可能な配当を年1回、株主総会決議により実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、金利変動に耐えうるような財務体質の強化、長期に亘る競争力を強化し利益成長を確保するための最新鋭曳船の開発・建造ならびに新規事業投資を目的とした資金として充当したいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき15円(配当金の総額149,317,755円。平成25年6月27日定時株主総会決議。)を実施します。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	650	570	511	531	550
最低(円)	480	340	370	459	402

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	438	425	464	485	496	550
最低(円)	402	413	421	445	458	496

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		齊藤 昌哉	昭和7年8月21日生	昭和37年5月 昭和46年7月 昭和49年5月 昭和59年6月 平成元年6月 平成3年3月 平成21年6月	当社取締役就任総務部長 当社代表取締役副社長 株式会社ポートサービス代表取締 役社長現在に至る 当社代表取締役社長 東京湾フェリー株式会社代表取締 役社長現在に至る 東海汽船株式会社取締役現在に至 る 当社代表取締役会長現在に至る	注4	1,358
代表取締役 社長		齊藤 宏之	昭和35年10月6日生	平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社取締役就任 当社取締役事業企画部長 当社専務取締役総務部及び事業企 画部管掌 当社代表取締役専務取締役総務部 及び事業企画部管掌 当社代表取締役社長現在に至る	注4	302
常務取締役	総務部長・ 経理部管掌	伊藤 英津生	昭和25年3月3日生	平成11年7月 平成12年7月 平成15年8月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	株式会社日本興業銀行テレフォン バンキングセンター室長 当社経理部次長 当社経理部長 当社取締役就任経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長 当社常務取締役総務部長兼経理部 長 当社常務取締役総務部長・経理部 管掌現在に至る	注4	2
常務取締役	千葉支店長	川名 勝	昭和26年9月4日生	昭和49年4月 平成15年11月 平成18年9月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 当社営業部次長 東亜汽船株式会社代表取締役社長 当社取締役就任千葉支店長 当社常務取締役千葉支店長現在に 至る	注4	3
常務取締役	横須賀地区 担当	小山 武志	昭和26年5月24日生	昭和49年4月 平成11年12月 平成19年11月 平成21年5月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 浦賀マリンサービス株式会社に 出向 浦賀マリンサービス株式会社代 表取締役専務取締役 浦賀マリンサービス株式会社代 表取締役社長現在に至る 当社取締役就任横須賀地区担当 当社常務取締役横須賀地区担当現 在に至る	注4	3
取締役	関連事業 担当	石原 久	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 平成14年11月 平成18年8月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年7月	当社入社 当社海務部次長 当社海務部部长 株式会社ポートサービス常務取締 役現在に至る 当社取締役就任 当社取締役関連事業担当現在に至 る	注4	2
取締役	海務部長	安達 直	昭和28年2月22日生	平成19年6月 平成22年7月 平成23年6月	商船三井タンカー管理株式会社取 締役 当社海務部部长 当社取締役就任海務部部长現在に 至る	注4	2
取締役	営業部長	山崎 淳一	昭和32年2月21日生	昭和54年4月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 当社営業部次長 当社取締役就任営業部部长現在に 至る	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	佐藤 晃司	昭和32年6月21日生	昭和56年4月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 当社経理部次長 当社取締役就任経理部長現在に至る	注4	1
取締役		山崎 潤一	昭和22年4月12日生	平成12年10月 平成16年3月 平成19年6月 平成21年3月 平成25年6月	東海汽船株式会社旅客部長 同社取締役総務部長 当社監査役 東海汽船株式会社代表取締役社長 就任現在に至る 当社取締役就任現在に至る	注4	
常勤監査役		柿坪 精二	昭和29年5月10日生	平成15年7月 平成16年6月 平成21年3月 平成22年3月 平成25年6月	株式会社みずほフィナンシャルグループよりみずほ総合研究所株式会社へ出向 年金コンサルティング部副部長 同社上席執行役員年金コンサルティング部長 東京ベイヒルトン株式会社取締役総務部長 東京ベイヒルトン株式会社専務取締役 当社常勤監査役就任現在に至る	注5	
監査役		池田 直樹	昭和26年4月27日生	平成元年5月 平成15年2月 平成15年6月	横浜弁護士会弁護士登録 当社仮監査役 当社監査役就任現在に至る	注6	
監査役		岩本 光男	昭和22年11月12日生	平成8年3月 平成9年6月 平成14年4月 平成19年1月 平成24年6月	株式会社日本興業銀行法務部副部長 カナダみずほコーポレート銀行社長 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社専務取締役 トリンプ・インターナショナル・ジャパン株式会社常勤監査役(平成24年3月退任) 当社監査役就任現在に至る	注6	
計							1,673

- (注) 1 取締役社長齊藤宏之氏は、取締役会長齊藤昌哉氏の長男であります。
- 2 取締役山崎潤一氏は、社外取締役であります。
- 3 常勤監査役柿坪精二氏、監査役池田直樹氏ならびに岩本光男氏は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役柿坪精二氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役池田直樹氏、岩本光男氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社の企業統治に関する基本的な考え方は、企業が顧客および社会に対しその事業の使命を果たすことにより長期的な利益を最大化するとともに、法令遵守を徹底することが株主の利益に資するとの観点から、これらの目的を達成するために取締役会による経営執行の監督が行われることが重要であるとの認識に立つものであります。

当社における、企業統治の体制は下記のようになっております。

#### (a) 会社の機関の内容

- イ．取締役会は10名で構成され、うち1名が社外取締役であり、経営の助言を受けております。取締役会は四半期毎の定時取締役会及び重要な決定事項がある場合は随時開催されます。
- ロ．通常の業務執行に関しては、取締役社長及び取締役社長が主宰し業務執行取締役により構成される経営会議による意思決定が行われています。経営会議は週1回開催されています。
- ハ．当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、全員社外監査役であり、うち1名は常勤監査役として常時執務し、取締役会に加え、週1回開催される経営会議にも常に出席し、経営陣の職務執行を十分に監視する体制となっております。
- ニ．会計監査人には適切な情報の提供を行い、的確な監査を受けています。
- ホ．当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間では、会社法第427条1項に規定する契約(いわゆる責任限定契約)を締結しておりません。

#### (b) 内部統制システムの整備の状況

- イ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会、取締役社長又は経営会議、各部門担当取締役の各レベルにおける意思決定の責任と権限が明確化されています。
- ロ．各部門担当取締役は、部門情報の正確かつ迅速な報告を取締役社長又は経営会議に対して行ない、各レベルにおいて決定された事項について組織横断的かつ効率的に業務執行をし、業務執行状況の報告を行います。
- ハ．総務担当取締役がコンプライアンス担当の役員として、コンプライアンスに係る組織横断的な社内調査を適宜実行して監査役、外部専門家とも連携をはかりつつ、法令への適合性のチェックを行ない、取締役会、取締役社長及び経営会議へコンプライアンス状況の報告を適宜行なっています。
- ニ．監査役は内部統制システム体制の構築と運用の適正性に関する監査結果を、適宜経営会議又は取締役会に報告する体制となっております。

#### (c) リスク管理体制の整備の状況

- イ．経営会議は、リスク管理に関する基本方針・体制の整備、各種潜在リスクの特定と担当の取締役の明確化、リスク状況把握と対応策の決定、リスク対応状況の監視、社内での教育と啓蒙の実施方針等を定めています。
- ロ．各種リスク担当取締役による個別リスクの管理に加え、リスク管理統括の担当取締役は組織横断的なりリスク管理統括をします。



- 八．各取締役は重要なリスク関連情報を迅速に取締役社長、経営会議、リスク管理統括役員に報告し、全社的なリスク対応方針を決定する体制となっています。
- 二．リスクが顕在化した場合は迅速な対処を行ない、会社への損害の最小化の体制を整えています。

上記体制を採用している理由は以下のとおりであります。

取締役会においては、独立役員である社外取締役1名、社外監査役3名が出席することにより、健全な経営判断が確保されるよう経営を監視する役割が期待されます。このように監督機能を強化することが、株主・投資家からの信認を確保していく上でふさわしいと考えております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携は、下記のとおりであります。

- イ．総務担当取締役が内部監査責任者として、取締役社長の承認の下、内部監査担当者を任命し、業務監査、会計監査及び取締役社長の命により特命監査を行なう体制になっています。内部監査担当者は4名であります。
- ロ．内部監査責任者は、内部監査報告書を取締役社長に提出します。被監査部門に改善が必要な事項があった場合、取締役社長の指示の下、遅滞なく改善措置を実施します。
- 八．監査役は適宜その職務の補助にあたる者を指名でき、その者の取締役からの独立性が確保されています。
- 二．監査役は内部統制の責任者である総務担当取締役と適宜意見交換を行ない、監査結果を経営会議又は取締役会に報告します。
- ホ．監査役会は3名の社外監査役で構成され、うち2名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する銀行及び金融機関出身者であり、そのうち1名は常勤監査役であります。
- ヘ．監査役会は会計監査人の独立性を監視しつつ、会計監査人と有機的な連携を保ち、双方向情報交換により相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めております。
- ト．内部監査責任者は、監査役及び会計監査人との連携を保ち監査効率の向上を図り、内部監査報告書を監査役に提出します。

#### 社外取締役及び社外監査役

- (a) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係  
当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。各社外取締役・社外監査役と当社との間に記載すべき特別の利害関係はありません。
- (b) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割  
イ．当社は山崎潤一氏を社外取締役に選任しております。同氏は東海汽船株式会社の代表取締役社長であり、旅客船会社の経営者としての専門的な見識および、総務担当取締役としての経験を有しております。その見識および経験に基づき、当社の経営陣から独立した外部的な視点から議案審議等を行える立場は、当社の経営に資するものであります。  
尚、同社は当社発行済株式(除、自己株式)の2.77%を保有しております。

ロ．当社は3名の社外監査役を選任しております。

常勤監査役柿坪精二氏は、金融機関在籍時に培われた財務及び会計に関する相当程度の知見ならびに、その後の総務担当取締役としての経験を有しており、その知見・経験は当社の監査業務に資するものであります。

監査役池田直樹氏は、弁護士として法令についての高度な能力、見識を有しており、客観的な立場、かつ専門的見地を活かして当社の監査業務を行っております。

監査役岩本光男氏は、金融機関在籍時に培った財務の専門的知識及びその後の経営者、ならびに常勤監査役としての経験を活かして当社の監査業務を行っております。

当該社外役員は旅客船会社の経営者や銀行及び金融機関出身者、弁護士であるため、当社の経営陣から独立した外部的視点と専門的見識を有しております。また当該旅客船会社は、持ち株比率が低いため経営への影響はありません。以上の理由から経営の説明責任と健全な判断の確保のための経営監督を行なうのに適任と判断しております。

社外取締役は取締役会に原則毎回出席し、平時における経営者の説明責任の確保、有事における社外の視点を入れた判断といった役割が期待されております。

社外監査役は内部統制の責任者である総務担当取締役と適宜意見交換を行ない、監査結果を経営会議又は取締役会に報告します。社外監査役は会計監査人の独立性を監視しつつ、会計監査人と有機的な連携を保ち、双方向情報交換により相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めております。内部監査責任者は、社外監査役及び会計監査人との連携を保ち監査効率の向上を図り、内部監査報告書を社外監査役に提出します。

#### (c) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役が、株主との間に利益相反が生じるおそれのない客観的かつ中立的な立場から、助言・提言を行えるよう、その選任にあたっては、東京証券取引所の「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」を参考としております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の2名であります。

公認会計士 山下和俊氏（有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員）

公認会計士 柴田叙男氏（有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員）

当社の会計監査業務に係る補助者は、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士4名、その他の補助者7名であります。

#### 定款での取締役についての定め

イ．当社の取締役は、18名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。

八．当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 定款でのその他の定め

- イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

#### 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	198,700	140,100		35,000	23,600	8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	29,700	28,200			1,500	5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、基本報酬については、会社の財務的な制約の範囲内で、従業員給与とのバランス、世間水準、個別役員の職位、職責の範囲、企業経営への貢献度に応じて決定しております。

また、賞与については、全体の額を利益指標、世間水準等を勘案した上で株主総会に上程しており、個別役員については各人の職位、職責の範囲、企業経営への貢献度に応じて決定しております。

#### 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

27銘柄

貸借対照表計上額の合計額

1,447,561千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

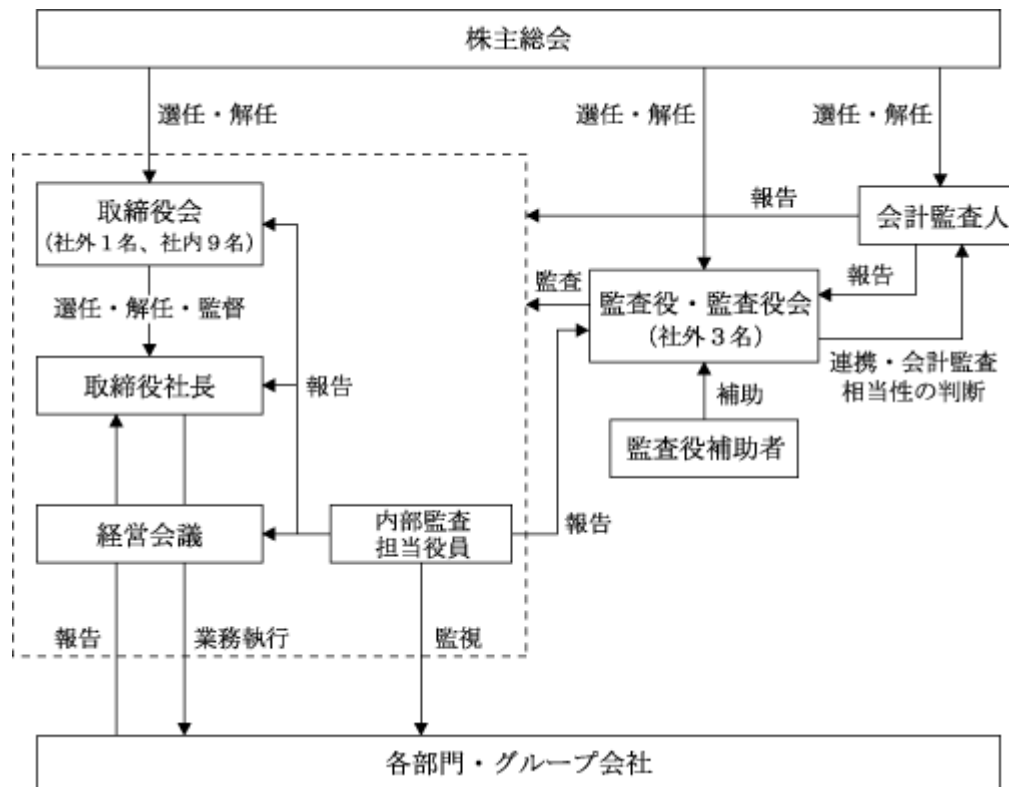
銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	460,000	333,040	営業取引関係の強化
(株)横浜銀行	242,647	100,455	安定的な取引関係の維持
(株)商船三井	253,380	91,216	営業取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	460,330	62,144	安定的な取引関係の維持
富士急行(株)	91,000	45,682	営業取引関係の強化
東洋埠頭(株)	281,125	42,449	営業取引関係の強化
東海汽船(株)	105,000	16,275	事業推進
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	60,540	15,982	安定的な取引関係の維持
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	7,245	12,309	安定的な取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	15,746	5,999	安定的な取引関係の維持
(株)ホテル、ニューグランド	12,100	4,235	地元企業との連携強化・産業振興
(株)日新	6,050	1,324	営業取引関係の強化

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	460,000	453,100	営業取引関係の強化
(株)横浜銀行	242,647	132,242	安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	460,330	91,605	安定的な取引関係の維持
(株)商船三井	253,380	78,294	営業取引関係の強化
富士急行(株)	91,000	67,704	営業取引関係の強化
東洋埠頭(株)	281,125	56,506	営業取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	60,540	26,819	安定的な取引関係の維持
東海汽船(株)	105,000	18,060	事業推進
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	7,245	14,968	安定的な取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	15,746	7,684	安定的な取引関係の維持
(株)ホテル、ニューグランド	12,100	6,110	地元企業との連携強化・産業振興
(株)日新	6,050	1,609	営業取引関係の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制（平成25年6月27日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		25,000	
連結子会社				
計	24,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査対象の規模、特性、監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	12,349,151	12,753,597
売上原価	9,739,108	9,992,180
売上総利益	2,610,043	2,761,416
販売費及び一般管理費		
販売費	291,066	302,232
一般管理費	1,792,303	1,853,179
販売費及び一般管理費合計	1 2,083,370	1 2,155,411
営業利益	526,672	606,004
営業外収益		
受取利息	10,051	8,964
受取配当金	52,783	36,463
負ののれん償却額	13,755	13,755
持分法による投資利益	232,890	213,359
その他	58,850	60,073
営業外収益合計	368,331	332,616
営業外費用		
支払利息	28,672	27,712
その他	3,709	2,001
営業外費用合計	32,382	29,713
経常利益	862,622	908,907
特別利益		
固定資産売却益	2 37,563	2 77,468
受取保険金	11,289	-
受取補償金	-	5 89,807
特別利益合計	48,852	167,275
特別損失		
固定資産売却損	3 17,479	-
減損損失	4 28,945	4 23,767
保険解約損	6,196	-
関係会社株式評価損	-	19,999
関係会社支援損失引当金繰入額	-	19,659
特別損失合計	52,620	63,427
税金等調整前当期純利益	858,854	1,012,755
法人税、住民税及び事業税	331,273	437,561
法人税等調整額	24,673	41,453
法人税等合計	355,946	396,108
少数株主損益調整前当期純利益	502,907	616,647
少数株主利益	22,363	2,225
当期純利益	480,543	614,421

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	502,907	616,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,285	187,805
持分法適用会社に対する持分相当額	20,353	71,161
その他の包括利益合計	10,931	258,967
包括利益	513,839	875,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	488,957	866,171
少数株主に係る包括利益	24,881	9,443

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	500,500	500,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,500	500,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	75,357	75,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,357	75,357
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	15,097,863	15,379,260
当期変動額		
剰余金の配当	199,147	149,347
当期純利益	480,543	614,421
持分法の適用範囲の変動	-	73,989
当期変動額合計	281,396	539,063
当期末残高	15,379,260	15,918,324
<b>自己株式</b>		
当期首残高	38,974	39,400
当期変動額		
自己株式の取得	426	893
当期変動額合計	426	893
当期末残高	39,400	40,294
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,634,746	15,915,716
当期変動額		
剰余金の配当	199,147	149,347
当期純利益	480,543	614,421
持分法の適用範囲の変動	-	73,989
自己株式の取得	426	893
当期変動額合計	280,970	538,170
当期末残高	15,915,716	16,453,887

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	24,204	4,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,767	180,588
当期変動額合計	28,767	180,588
当期末残高	4,562	185,151
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	197,892	218,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,353	71,161
当期変動額合計	20,353	71,161
当期末残高	218,246	147,084
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	222,097	213,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,413	251,750
当期変動額合計	8,413	251,750
当期末残高	213,683	38,066
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	717,364	740,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,538	8,100
当期変動額合計	23,538	8,100
当期末残高	740,903	749,003
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,130,013	16,442,936
当期変動額		
剰余金の配当	199,147	149,347
当期純利益	480,543	614,421
持分法の適用範囲の変動	-	73,989
自己株式の取得	426	893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,952	259,850
当期変動額合計	312,923	798,020
当期末残高	16,442,936	17,240,957

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,530,092	8,226,879
受取手形及び売掛金	2,391,791	2,395,945
商品	23,039	23,240
貯蔵品	124,153	102,024
繰延税金資産	104,017	109,121
その他	305,574	273,296
貸倒引当金	4,782	3,524
流動資産合計	10,473,886	11,126,982
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 2,825,354	1 2,904,700
減価償却累計額	2,510,577	2,523,618
建物及び構築物（純額）	314,777	381,081
船舶	2 18,705,653	2 18,299,777
減価償却累計額	14,075,891	14,187,643
船舶（純額）	4,629,761	4,112,133
機械装置及び運搬具	50,364	50,661
減価償却累計額	46,471	46,726
機械装置及び運搬具（純額）	3,893	3,935
器具及び備品	442,803	445,522
減価償却累計額	402,666	403,417
器具及び備品（純額）	40,137	42,105
土地	1 1,292,730	1 1,435,628
建設仮勘定	-	256,400
有形固定資産合計	6,281,299	6,231,284
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	40,021	56,759
電話加入権	8,003	8,003
その他	111	940
無形固定資産合計	48,137	65,703
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,447,586	1,719,857
関係会社株式	1,771,613	1,986,330
長期預金	1,200,000	1,200,000
繰延税金資産	226,085	191,167
その他	377,904	517,451
貸倒引当金	47,006	78,177
投資その他の資産合計	4,976,184	5,536,629
<b>固定資産合計</b>	11,305,621	11,833,617
<b>資産合計</b>	21,779,507	22,960,600

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,001,585	1,050,104
短期借入金	1,613,334	1,613,334
1年内返済予定の長期借入金	40,336	30,336
未払法人税等	32,990	290,078
未払消費税等	8,854	26,890
役員賞与引当金	35,000	35,000
賞与引当金	217,274	217,532
その他	223,676	174,564
流動負債合計	3,173,052	3,437,840
固定負債		
長期借入金	97,535	67,199
リース債務	17,133	11,644
退職給付引当金	1,111,900	1,195,581
役員退職慰労引当金	364,911	389,511
特別修繕引当金	338,751	364,842
関係会社支援損失引当金	-	19,659
繰延税金負債	148,044	161,835
資産除去債務	2,855	2,895
負ののれん	81,086	67,330
その他	1,302	1,302
固定負債合計	2,163,518	2,281,802
負債合計	5,336,570	5,719,643
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	15,379,260	15,918,324
自己株式	39,400	40,294
株主資本合計	15,915,716	16,453,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,562	185,151
為替換算調整勘定	218,246	147,084
その他の包括利益累計額合計	213,683	38,066
少数株主持分	740,903	749,003
純資産合計	16,442,936	17,240,957
負債純資産合計	21,779,507	22,960,600

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	858,854	1,012,755
減価償却費	937,680	889,232
減損損失	28,945	23,767
負ののれん償却額	13,755	13,755
受取利息及び受取配当金	62,835	45,427
支払利息	28,672	27,712
持分法による投資損益（は益）	232,890	213,359
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,992	29,912
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	116,627	108,281
特別修繕引当金の増減額（は減少）	14,849	26,090
賞与引当金の増減額（は減少）	2,424	258
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,000	-
固定資産売却損益（は益）	20,084	77,468
受取保険金	11,289	-
保険解約損益（は益）	6,196	-
関係会社株式評価損	-	19,999
関係会社支援損失引当金の増減額（は減少）	-	19,659
売上債権の増減額（は増加）	48,066	4,153
たな卸資産の増減額（は増加）	30,285	21,928
仕入債務の増減額（は減少）	162,035	48,518
未払金の増減額（は減少）	41,145	34,135
未払消費税等の増減額（は減少）	5,422	18,036
預り金の増減額（は減少）	29,888	2,738
その他の流動負債の増減額（は減少）	25,058	2,296
その他の流動資産の増減額（は増加）	15,875	32,087
その他	2,669	62,751
小計	1,596,175	1,822,155
利息及び配当金の受取額	243,185	169,455
利息の支払額	29,109	27,756
法人税等の支払額	692,106	183,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,145	1,779,875

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	6,300	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	757
有形固定資産の取得による支出	623,383	880,236
有形固定資産の売却による収入	77,568	109,000
定期預金の預入による支出	7,685,010	8,724,075
定期預金の払戻による収入	8,518,540	6,550,000
貸付けによる支出	10,400	-
貸付金の回収による収入	17,870	5,680
保険積立金の解約による収入	103,309	-
資産除去債務の履行による支出	-	9,954
その他の支出	37,747	120,290
その他の収入	10,811	9,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,258	3,059,744
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,333	-
長期借入金の返済による支出	51,536	40,336
リース債務の返済による支出	4,821	5,488
自己株式の取得による支出	426	893
配当金の支払額	199,186	149,358
少数株主への配当金の支払額	1,343	1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,980	197,419
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,234,424	1,477,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,367,932	3,602,357
現金及び現金同等物の期末残高	3,602,357	2,125,068



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 5社

連結子会社：東港サービス(株)、(株)ポートサービス、東京湾フェリー(株)、フェリー興業(株)、東亜汽船(株)

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)

(ロ)持分法適用の関連会社数 6社

会社名：防災特殊曳船(株)、SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.、千代田海事(株)、(株)パシフィックマリンサービス、宮城マリンサービス(株)、東京シップサービス(株)

なお、東京シップサービス(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(新昌船舶(株)他1社)及び関連会社(シビルポートサービス(株)他6社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

## たな卸資産

...主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産(リース資産を除く)

...主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

### 無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## リース資産

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## (ハ)重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

...売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

### 役員賞与引当金

...役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

### 賞与引当金

...従業員の賞与支給に備えるため支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。

### 退職給付引当金

...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

...役員退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 特別修繕引当金

...船舶の定期検査費用に充てるため、費用発生見積額の期間対応額を計上しております。

#### 関係会社支援損失引当金

...債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

#### (二)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

#### (ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期日が3か月以内の定期預金であります。

#### (ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

##### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

##### (2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	168,417千円	178,457千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	335,517千円	322,062千円
役員賞与引当金繰入額	35,000	35,000
給料手当	458,965	437,250
賞与引当金繰入額	51,259	54,419
退職給付引当金繰入額	42,583	68,499
役員退職慰労引当金繰入額	36,308	25,100
貸倒引当金繰入額	676	36,133

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	37,563千円	船舶 77,468千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	17,479千円	千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
曳船事業資産	建物	東京都港区

当社グループは、会社単位で資産のグルーピングを行っております。連結子会社である東港サービス(株)(曳船事業)は、平成24年2月13日に本社を移転し、本社事務所として使用していた東港ビルを解体・撤去する意思決定をしたため、当該資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物28,945千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
旅客船事業資産	構築物	神奈川県横浜市

当社グループは、会社単位で資産のグルーピングを行っております。旅客船事業の経営環境が悪化し、収益性が著しく低下したため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、構築物23,767千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算定しております。

5 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	風評被害に対する東京電力(株)からの補償金 であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	53,107千円	272,865千円
組替調整額		
税効果調整前	53,107千円	272,865千円
税効果額	21,821	85,059
その他有価証券評価差額金	31,285千円	187,805千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	20,353千円	71,161千円
その他の包括利益合計	10,931千円	258,967千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,010,000			10,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,648	879		53,527

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加879株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	199,147	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,347	15.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,010,000			10,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,527	1,956		55,483

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,956株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	149,347	15.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,317	15.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	23,097千円	22,612千円
土地	1,060,322	1,060,322
計	1,083,420	1,082,934

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	483,334千円	483,334千円
1年以内返済予定の長期借入金	40,336	30,336
長期借入金	97,535	67,199
計	621,205	580,869

2 国庫補助金の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
船舶	81,158千円	81,158千円

3 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
双葉船舶(株)	97,500千円	82,500千円
新昌船舶(株)	84,143	66,429
計	181,643	148,929



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,530,092千円	8,226,879千円
預入期間が 3か月を超える定期預金	3,927,735	6,101,810
現金及び現金同等物	3,602,357	2,125,068

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	器具及び備品	合計
取得価額相当額	60,522千円	60,522千円
減価償却累計額相当額	59,786	59,786
期末残高相当額	735	735

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	735千円	千円
1年超		
合計	735	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	12,158千円	735千円
減価償却費相当額	12,158	735

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については比較的期間の短い預金や既発国債等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引等のリスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的及び純投資目的の債券、事業推進目的等の株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク並びに金利、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、複数の金融機関からの借り入れ、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては市場要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	7,530,092	7,530,092	
(2) 受取手形及び売掛金	2,391,791	2,391,791	
(3) 投資有価証券	909,246	909,246	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,001,585)	(1,001,585)	
(5) 短期借入金	(1,613,334)	(1,613,334)	
(6) 長期借入金	(137,871)	(138,052)	(181)

( ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額538,339千円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額1,771,613千円)及び長期預金(連結貸借対照表計上額1,200,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	7,530,092		
受取手形及び売掛金	2,391,791		
合計	9,921,884		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	40,336	30,336	10,336	10,336	10,336	36,191

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については比較的期間の短い預金や既発国債等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引等のリスクの高い取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的及び純投資目的の債券、事業推進目的等の株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク並びに金利、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、複数の金融機関からの借り入れ、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては市場要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	8,226,879	8,226,879	
(2) 受取手形及び売掛金	2,395,945	2,395,945	
(3) 投資有価証券	1,181,518	1,181,518	
(4) 長期預金	1,200,000	1,200,000	
(5) 支払手形及び買掛金	(1,050,104)	(1,050,104)	
(6) 短期借入金	(1,613,334)	(1,613,334)	
(7) 長期借入金	(97,535)	(97,557)	(22)

( ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (4) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額538,339千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額1,986,330千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

また、当連結会計年度において、関係会社株式について19,999千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	8,226,879		
受取手形及び売掛金	2,395,945		
長期預金		1,200,000	
合計	10,622,824	1,200,000	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	30,336	10,336	10,336	10,336	10,336	25,855

[次へ](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	398,309	230,069	168,239
債券			
その他			
小計	398,309	230,069	168,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	510,937	656,079	145,142
債券			
その他			
小計	510,937	656,079	145,142
合計	909,246	886,149	23,097

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,124,439	813,116	311,323
債券			
その他			
小計	1,124,439	813,116	311,323
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	57,079	72,439	15,360
債券			
その他			
小計	57,079	72,439	15,360
合計	1,181,518	885,555	295,962

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社のうち4社については、退職一時金制度を採用しております。

#### 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,218,581千円
年金資産	1,151,664
未積立退職給付債務( + )	1,066,917
未認識数理計算上の差異	49,939
未認識過去勤務債務	23,846
連結貸借対照表計上額純額( + + )	1,040,824千円
前払年金費用	71,075
退職給付引当金( - )	1,111,900千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	120,694千円
利息費用	32,917
期待運用収益	
数理計算上の差異の費用処理額	39,878
過去勤務債務の費用処理額	4,208
退職給付費用	189,281千円
その他	36,059
計	225,341千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 その他は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首2.0% 期末主として2.0%
期待運用収益率	0.0%
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社のうち4社については、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,449,129千円
年金資産	1,181,796
未積立退職給付債務( + )	1,267,332
未認識数理計算上の差異	117,860
未認識過去勤務債務	18,235
連結貸借対照表計上額純額( + + )	1,167,707千円
前払年金費用	27,874
退職給付引当金( - )	1,195,581千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	277,611千円
利息費用	30,930
期待運用収益	
数理計算上の差異の費用処理額	43,665
過去勤務債務の費用処理額	5,611
退職給付費用	346,596千円
その他	34,626
計	381,223千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 その他は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首2.0% 期末主として1.0%
期待運用収益率	0.0%
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

## 流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未納事業税	4,037千円	22,641千円
賞与引当金	82,585	82,729
賞与引当金に係る社会保険料	13,559	13,634
減損損失	11,413	
資産除去債務	3,915	
その他	829	1,625
計	116,339千円	120,631千円

## 固定資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	410,147千円	435,550千円
役員退職慰労引当金	128,813	137,985
特別修繕引当金	31,764	33,744
関係会社支援損失引当金		7,087
貸倒引当金	16,969	27,971
ゴルフ会員権評価損	3,171	3,171
投資有価証券評価損	30,198	30,198
関係会社株式評価損		7,210
減価償却超過額	299,182	288,814
繰越欠損金	254,977	257,553
その他有価証券評価差額金	16,213	
資産除去債務	1,059	1,074
その他	9,779	3,042
計	1,202,277千円	1,233,404千円
繰延税金資産小計	1,318,617千円	1,354,036千円
評価性引当額	809,238	834,133
繰延税金資産合計	509,378千円	519,902千円

## (繰延税金負債)

## 流動負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産除去債務	807千円	千円
計	807千円	千円

## 固定負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳積立金認定損	307,262千円	293,425千円
資産除去債務	1,045	974
その他有価証券評価差額金	18,203	87,049
計	326,511千円	381,449千円
繰延税金負債合計	327,319千円	381,449千円
差引：繰延税金資産の純額	182,059千円	138,452千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
関連会社持分法投資損益	10.9	7.9
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.8	2.7
評価性引当額	6.3	4.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.3	0.6
役員賞与引当金	1.6	1.3
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.2	
その他	0.5	1.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.4%	39.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,243,796	2,316,958	788,396	12,349,151		12,349,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,795	59,153	4,446	71,395	71,395	
計	9,251,592	2,376,111	792,842	12,420,546	71,395	12,349,151
セグメント利益又は損失 ( )	695,621	142,059	26,889	526,672		526,672
セグメント資産	19,546,755	2,211,593	143,940	21,902,290	122,783	21,779,507
その他の項目						
減価償却費	864,582	69,419	3,679	937,680		937,680
減損損失	28,945			28,945		28,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	624,372	46,697		671,070		671,070

(注) 1 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,434,662	2,501,997	816,937	12,753,597		12,753,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,795	64,122	4,341	76,259	76,259	
計	9,442,457	2,566,120	821,278	12,829,856	76,259	12,753,597
セグメント利益又は損失 ( )	737,807	103,520	28,281	606,004		606,004
セグメント資産	20,730,230	2,159,857	148,381	23,038,469	77,869	22,960,600
その他の項目						
減価償却費	815,268	71,706	2,258	889,232		889,232
減損損失		23,767		23,767		23,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	908,836	6,191	1,174	916,202		916,202

(注) 1 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	1,596	12,159		13,755
負ののれんの当期末残高	1,596	79,489		81,086

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	1,596	12,159		13,755
負ののれんの当期末残高		67,330		67,330

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	浦賀マリン サービス㈱	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船業	(所有) 直接 100.0%	当社所有曳 船の運航委 託 役員の兼任	曳船サービ ス	1,617,925	受取手形 及び売掛金	406,486
関連会社	横浜川崎曳船 ㈱	横浜市 中区	10,000	曳船業	(所有) 直接 20.0%	当社所有曳 船の配船委 託 役員の兼任	曳船サービ ス	2,393,610	受取手形 及び売掛金	661,888

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

曳船料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、浦賀マリンサービス㈱と横浜川崎曳船㈱に対する受取手形及び売掛金については、浦賀マリンサービス㈱は運航委託契約、横浜川崎曳船㈱は配船委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。

3 平成24年3月に横浜川崎曳船㈱の一部株式を売却し、同社は関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額については関連当事者に該当した期間の金額を、議決権等の所有割合及び期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での割合及び残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.
流動資産合計	901,784
固定資産合計	1,657,745
流動負債合計	197,176
固定負債合計	94,638
純資産合計	2,267,715
売上高	1,588,135
税引前当期純利益	851,773
当期純利益	734,446

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	浦賀マリーンサービス㈱	神奈川県横須賀市	10,000	曳船業	(所有)直接 100.0%	当社所有曳船の運航委託 役員の兼任	曳船サービス	1,591,056	受取手形及び売掛金	407,213

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

曳船料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、受取手形及び売掛金については、運航委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.
流動資産合計	663,880
固定資産合計	2,326,484
流動負債合計	61,635
固定負債合計	145,847
純資産合計	2,782,882
売上高	1,669,028
税引前当期純利益	841,495
当期純利益	722,169



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,577.07円	1,656.73円
	算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 16,442,936千円 普通株式に係る純資産額 15,702,032千円 差額の主な内訳 少数株主持分 740,903千円 普通株式の発行済株式数 10,010,000株 普通株式の自己株式数 53,527株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,956,473株	算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 17,240,957千円 普通株式に係る純資産額 16,491,953千円 差額の主な内訳 少数株主持分 749,003千円 普通株式の発行済株式数 10,010,000株 普通株式の自己株式数 55,483株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,954,517株

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益	48.26円	61.72円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 480,543千円 普通株式に係る当期純利益 480,543千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式の期中平均株式数 9,956,912株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 614,421千円 普通株式に係る当期純利益 614,421千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式の期中平均株式数 9,955,495株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,613,334	1,613,334	1.586	
1年以内に返済予定の長期借入金	40,336	30,336	2.119	
1年以内に返済予定のリース債務	5,488	5,488		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	97,535	67,199	1.557	H32.9.17
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,133	11,644		H28.3.31 ~H28.5.31
其他有利子負債				
合計	1,773,826	1,728,002		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,336	10,336	10,336	10,336
リース債務	5,488	5,488	667	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第75期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (千円)	3,120,448	6,288,683	9,590,729	12,753,597
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	294,067	531,041	960,808	1,012,755
四半期(当期)純利益 (千円)	186,453	340,553	620,609	614,421
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	18.73	34.21	62.34	61.72

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期純損失( ) (円)	18.73	15.48	28.13	0.62

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>海運業収益</b>		
曳船料	7,924,591	8,220,219
貸船料	15,360	16,500
その他海運業収益	150,375	96,976
<b>海運業収益合計</b>	<b>1</b> 8,090,327	<b>1</b> 8,333,695
<b>海運業費用</b>		
<b>運航費</b>		
燃料費	980,689	1,016,089
その他運航費	306,998	276,818
<b>運航費合計</b>	<b>1,287,687</b>	<b>1,292,908</b>
<b>船費</b>		
船員費	2,219,622	2,226,525
賞与引当金繰入額	99,781	99,485
退職給付引当金繰入額	117,855	113,952
船舶消耗品費	76,435	71,738
船舶保険料	18,176	18,506
船舶修繕費	195,596	215,117
特別修繕引当金繰入額	86,595	97,842
船舶減価償却費	797,726	761,902
その他船費	81,006	80,105
<b>船費合計</b>	<b>3,692,796</b>	<b>3,685,177</b>
借船料	1,393,850	1,413,073
その他海運業費用	89,009	92,656
<b>海運業費用合計</b>	<b>1</b> 6,463,343	<b>1</b> 6,483,815
<b>海運業利益</b>	<b>1,626,984</b>	<b>1,849,879</b>
<b>一般管理費</b>		
役員報酬	164,626	168,300
役員賞与引当金繰入額	35,000	35,000
従業員給与	337,156	311,178
賞与引当金繰入額	34,456	36,714
退職給付引当金繰入額	39,332	39,656
役員退職慰労引当金繰入額	36,308	25,100
福利厚生費	101,067	103,545
旅費・交通費	38,016	37,332
通信費	15,138	16,887
光熱・消耗品費	34,819	32,993
租税公課	21,397	33,459
資産維持費	54,728	83,748
減価償却費	32,747	28,456
交際費	47,267	43,302
会費・寄付金	21,527	18,351
貸倒引当金繰入額	-	35,256
<b>その他一般管理費</b>	<b>84,598</b>	<b>81,425</b>
<b>一般管理費合計</b>	<b>1,098,189</b>	<b>1,130,709</b>
<b>営業利益</b>	<b>528,794</b>	<b>719,170</b>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,800	8,720
受取配当金	<sup>1</sup> 206,882	<sup>1</sup> 151,693
その他	52,864	53,022
営業外収益合計	269,547	213,436
営業外費用		
支払利息	8,578	8,554
その他	1,166	791
営業外費用合計	9,745	9,346
経常利益	788,596	923,259
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 77,468
受取保険金	3,110	-
特別利益合計	3,110	77,468
特別損失		
保険解約損	6,196	-
関係会社株式評価損	-	7,809
関係会社支援損失引当金繰入額	-	152,968
特別損失合計	6,196	160,778
税引前当期純利益	785,510	839,949
法人税、住民税及び事業税	298,607	421,936
法人税等調整額	1,073	33,731
法人税等合計	297,533	388,204
当期純利益	487,976	451,745

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,500	500,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,500	500,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	75,357	75,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,357	75,357
資本剰余金合計		
当期首残高	75,357	75,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,357	75,357
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,125	125,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,125	125,125
その他利益剰余金		
退職積立金		
当期首残高	310,000	310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,000	310,000
配当引当積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
貸倒準備金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
圧縮記帳積立金		
当期首残高	338,944	299,332
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	40,078
圧縮記帳積立金の取崩	39,611	53,133
当期変動額合計	39,611	13,055
当期末残高	299,332	286,277

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	10,860,000	11,260,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	11,260,000	11,660,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,377,763	1,306,204
当期変動額		
剰余金の配当	199,147	149,347
圧縮記帳積立金の積立	-	40,078
圧縮記帳積立金の取崩	39,611	53,133
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期純利益	487,976	451,745
当期変動額合計	71,560	84,546
当期末残高	1,306,204	1,221,658
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	13,231,833	13,520,662
当期変動額		
剰余金の配当	199,147	149,347
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	487,976	451,745
当期変動額合計	288,829	302,398
当期末残高	13,520,662	13,823,060
<b>自己株式</b>		
当期首残高	38,974	39,400
当期変動額		
自己株式の取得	426	893
当期変動額合計	426	893
当期末残高	39,400	40,294
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,768,715	14,057,118
当期変動額		
剰余金の配当	199,147	149,347
当期純利益	487,976	451,745
自己株式の取得	426	893
当期変動額合計	288,403	301,505
当期末残高	14,057,118	14,358,623

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,130	12,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,997	155,573
当期変動額合計	20,997	155,573
当期末残高	12,133	143,439
評価・換算差額等合計		
当期首残高	33,130	12,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,997	155,573
当期変動額合計	20,997	155,573
当期末残高	12,133	143,439
純資産合計		
当期首残高	13,735,585	14,044,985
当期変動額		
剰余金の配当	199,147	149,347
当期純利益	487,976	451,745
自己株式の取得	426	893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,997	155,573
当期変動額合計	309,400	457,078
当期末残高	14,044,985	14,502,063



## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,788,573	6,443,137
受取手形	20,170	25,092
海運業未収金	1,949,841 <sub>1</sub>	1,947,089 <sub>1</sub>
立替金	21,169	18,262
貯蔵品	78,302	60,227
前払費用	91,411	47,475
繰延税金資産	63,507	83,632
その他	123,068	111,090
貸倒引当金	2,594	597
流動資産合計	8,133,450	8,735,409
固定資産		
有形固定資産		
船舶	12,322,344	11,915,948
減価償却累計額	8,013,972	8,053,958
船舶（純額）	4,308,371	3,861,989
建物	342,292	457,919
減価償却累計額	217,823	229,677
建物（純額）	124,469	228,242
構築物	97,196	95,646
減価償却累計額	74,995	74,462
構築物（純額）	22,200	21,183
車両運搬具	25,889	25,889
減価償却累計額	23,169	24,242
車両運搬具（純額）	2,719	1,646
器具及び備品	80,862	85,139
減価償却累計額	67,060	66,421
器具及び備品（純額）	13,801	18,718
土地	225,902	368,800
建設仮勘定	-	225,000
有形固定資産合計	4,697,465	4,725,580
無形固定資産		
ソフトウェア	15,003	38,014
電話加入権	2,905	2,905
その他	-	940
無形固定資産合計	17,908	41,859
投資その他の資産		
投資有価証券	1,223,972	1,447,561
関係会社株式	1,082,071	1,074,261
関係会社長期貸付金	77,083	52,083
長期預金	1,200,000	1,200,000
繰延税金資産	112,713	58,304
その他	155,333	309,313
貸倒引当金	15,820	51,077
投資その他の資産合計	3,835,354	4,090,447
固定資産合計	8,550,728	8,857,887
資産合計	16,684,178	17,593,296

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	543,881	564,198
短期借入金	580,000	580,000
未払金	14,752	14,448
未払法人税等	31,350	277,606
未払費用	17,386	17,861
預り金	85,003	79,522
役員賞与引当金	35,000	35,000
賞与引当金	134,237	136,200
流動負債合計	1,441,612	1,704,836
固定負債		
退職給付引当金	571,248	572,021
役員退職慰労引当金	364,911	389,511
特別修繕引当金	261,420	271,894
関係会社支援損失引当金	-	152,968
固定負債合計	1,197,580	1,386,395
負債合計	2,639,193	3,091,232
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金		
資本準備金	75,357	75,357
資本剰余金合計	75,357	75,357
利益剰余金		
利益準備金	125,125	125,125
その他利益剰余金		
退職積立金	310,000	310,000
配当引当積立金	100,000	100,000
貸倒準備金	120,000	120,000
圧縮記帳積立金	299,332	286,277
別途積立金	11,260,000	11,660,000
繰越利益剰余金	1,306,204	1,221,658
利益剰余金合計	13,520,662	13,823,060
自己株式	39,400	40,294
株主資本合計	14,057,118	14,358,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,133	143,439
評価・換算差額等合計	12,133	143,439
純資産合計	14,044,985	14,502,063
負債純資産合計	16,684,178	17,593,296

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産.....定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金.....役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発

生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金……船舶の定期検査費用に充てるため、費用発生見積額の期間対応額を計上しております。

関係会社支援損失引当金……債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

## 5 収益及び費用の計上基準

当社の計上基準は、曳船サービス提供時に曳船料の請求権が発生するものとして収益の計上を行っており、費用の計上基準は上記の収益に対応してそれぞれ配分計上しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

### (損益計算書関係)

#### 1 関係会社との取引にかかもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
海運業収益	4,284,112千円	1,977,923千円
海運業費用	1,377,495	1,281,265
受取配当金	177,930	127,699

#### 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
船舶	千円	77,468千円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,648	879		53,527

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加879株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,527	1,956		55,483

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加1,956株

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
海運業未収金	465,080千円	495,352千円
海運業未払金	76,096	79,475

2 偶発債務

下記の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ポートサービス	350,000千円	350,000千円
双葉船舶(株)	97,500	82,500
新昌船舶(株)	84,143	66,429
計	531,643	498,929

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	948,654
関連会社株式	133,416
計	1,082,071

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	940,844
関連会社株式	133,416
計	1,074,261

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未納事業税	3,976千円	22,745千円
賞与引当金	50,567	51,306
賞与引当金に係る社会保険料	8,134	8,292
その他	829	1,288
計	63,507千円	83,632千円

固定資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	210,488千円	207,717千円
役員退職慰労引当金	128,813	137,985
特別修繕引当金	24,339	24,986
関係会社支援損失引当金		53,997
ゴルフ会員権評価損	2,091	2,091
投資有価証券評価損	29,421	32,178
その他有価証券評価差額金	16,213	
その他	12,032	22,946
計	423,401千円	481,903千円
繰延税金資産小計	486,908千円	565,536千円
評価性引当額	139,924	210,569
繰延税金資産合計	346,984千円	354,967千円

(繰延税金負債)

固定負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳積立金認定損	170,763千円	161,228千円
その他有価証券評価差額金		51,801
繰延税金負債合計	170,763千円	213,029千円
差引：繰延税金資産の純額	176,221千円	141,937千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.8	3.0
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	9.4	6.0
役員賞与引当金	1.8	1.6
評価性引当額	1.1	9.0
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.5	
その他	1.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.9%	46.2%

[前へ](#) [次へ](#)



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,410.64円	1,456.83円
	算定上の基礎	算定上の基礎
	貸借対照表の純資産の部の合計額	貸借対照表の純資産の部の合計額
	14,044,985千円	14,502,063千円
	普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額
	14,044,985千円	14,502,063千円
	差額の主な内訳	差額の主な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数
	10,010,000株	10,010,000株
	普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数
	53,527株	55,483株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数
	9,956,473株	9,954,517株

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益	49.01円	45.38円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
	算定上の基礎	算定上の基礎
	損益計算書上の当期純利益	損益計算書上の当期純利益
	487,976千円	451,745千円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	487,976千円	451,745千円
	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
	千円	千円
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	9,956,912株	9,955,495株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	備考	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	備考
海運業 収益	運賃 (千円)	7,924,591	曳船料	8,220,219	曳船料
	貸船料 (千円)	15,360		16,500	
	他船取扱手数料 (千円)	3,300		3,450	
	その他 (千円)	147,075		93,526	
	計 (千円)	8,090,327		8,333,695	
海運業 費用	運航費 (千円)	989,848		1,025,696	
	船費 (千円)	3,692,796	減価償却費 797,726	3,685,177	減価償却費 761,902
	借船料 (千円)	1,393,850		1,413,073	
	他社委託手数料 (千円)	297,839		267,211	
	その他 (千円)	89,009		92,656	
	計 (千円)	6,463,343		6,483,815	
海運業利益 (千円)	1,626,984		1,849,879		

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しました。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	京浜急行電鉄(株)	460,000	453,100
		コクサイエアロマリン(株)	300,000	173,000
		須賀工業(株)	292,000	146,000
		(株)横浜銀行	242,647	132,242
		(株)みずほフィナンシャルグループ	460,330	91,605
		(株)商船三井	253,380	78,294
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11種優先株式	150,000	72,652
		富士急行(株)	91,000	67,704
		東洋埠頭(株)	281,125	56,506
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	60,540	26,819
		日本栄船(株)	37,000	22,366
		山根海運(株)	20,000	20,000
		東海汽船(株)	105,000	18,060
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	7,245	14,968
		(株)産業貿易センター	1,050	10,500
		横浜エフエム放送(株)	200	10,000
		鹿島埠頭(株)	9,700	9,700
		(株)りそなホールディングス	15,746	7,684
		福島汽船(株)	15,000	7,500
		横須賀新港埠頭(株)	3,400	7,300
		(株)ホテル、ニューグランド	12,100	6,110
		(株)横浜国際平和会議場	240	6,000
		(株)横浜スタジアム	10,000	5,000
		(株)日新	6,050	1,609
		横浜川崎曳船(株)	1,950	1,462
		富士海事(株)	2,300	1,150
港湾保険代行(株)	140	226		
計		2,838,143	1,447,561	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	12,322,344	343,878	750,274	11,915,948	8,053,958	758,781	3,861,989
建物	342,292	115,626		457,919	229,677	11,854	228,242
構築物	97,196	3,700	5,250	95,646	74,462	4,534	21,183
車輛及び運搬具	25,889			25,889	24,242	1,073	1,646
器具及び備品	80,862	10,421	6,144	85,139	66,421	5,265	18,718
土地	225,902	142,898		368,800			368,800
建設仮勘定		549,526	324,526	225,000			225,000
有形固定資産計	13,094,486	1,166,050	1,086,195	13,174,342	8,448,761	781,509	4,725,580
無形固定資産							
ソフトウェア				150,839	112,825	8,849	38,014
電話加入権				2,905			2,905
その他				940			940
無形固定資産計				154,684	112,825	8,849	41,859
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

船舶 曳船建造 駿河丸 270,718千円  
建設仮勘定 曳船建造 第108次船 225,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

船舶 曳船売却 あづま丸 388,389千円  
" 第七東亜丸 361,885千円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,414	51,675		18,414	51,675
役員賞与引当金	35,000	35,000	35,000		35,000
賞与引当金	134,237	136,200	134,237		136,200
役員退職慰労引当金	364,911	25,100	500		389,511
特別修繕引当金	261,420	97,842	87,368		271,894
関係会社支援損失引当金		152,968			152,968

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による取崩額2,594千円、ゴルフクラブ預託金等の洗替による取崩額15,820千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 流動資産

(イ)現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	2,721
預金の種類	
当座預金	778,804
普通預金	1,610
定期預金	5,660,000
小計	6,440,415
合計	6,443,137

(ロ)受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳
相模運輸倉庫㈱	25,092	25 / 4月 13,437千円 5月 6,909 6月 4,745
合計	25,092	計 25,092千円

(八)海運業未収金  
相手先別内訳

会社名	金額(千円)
浦賀マリンサービス㈱ (注) 1	407,213
インチケープ SHIPPING サービス㈱ (注) 2	221,247
㈱ダイトーコーポレーション (注) 2	175,693
千葉海運産業㈱ (注) 2	106,878
Wilhelmsen Ships Service (Japan) Pte.Ltd. (注) 2	87,433
その他	948,623
合計	1,947,089

(注) 1 曳船料

2 曳船料

浦賀マリンサービス㈱に対する未収曳船料については、運航委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。

上記海運業未収金の回収及び滞留状況は下記のとおりであります。

当期首残高(A) (千円)	発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収及び滞留状況
1,949,841	8,447,435	8,450,188	1,947,089	回収率 $C / (A + B) = 81.27\%$ 滞留期間 $\frac{A + D}{2} / \frac{B}{365} = 84.19$ 日

(二)貯蔵品

種類	金額(千円)
船舶燃料油	57,898
船用品等	2,328
合計	60,227



(2) 固定資産  
 投資その他の資産  
 (イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東京湾フェリー(株)	709,938
(株)横浜貿易ビル	92,246
浦賀マリーンサービス(株)	62,000
SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.	50,008
TK MARITIME S.A.	37,090
その他	122,978
合計	1,074,261

(ロ)長期預金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000
(株)横浜銀行	900,000
合計	1,200,000

負債の部

(1)流動負債

(イ)海運業未払金

相手先別内訳

会社名	金額(千円)
商船三井テクノトレード(株) (注) 1	90,787
(株)神奈川アポロイル (注) 1	81,092
浦賀マリンサービス(株) (注) 2	51,364
京浜ドック(株) (注) 3	33,446
(株)パシフィックマリンサービス (注) 4	22,379
その他	285,128
合計	564,198

- (注) 1 燃料費  
2 他社運航委託手数料  
3 修繕費  
4 借船料等

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第74期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第74期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第75期 (第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月14日 関東財務局長に提出。
	第75期 (第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出。
	第75期 (第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会に おける議決権行使の結果)の規定に基 づく臨時報告書		平成24年7月2日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

東京汽船株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山下 和 俊  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 叙 男  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京汽船株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東京汽船株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

東京汽船株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山下 和 俊  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 叙 男  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。